一橋大学におけるケインズ経済学の伝播とその波紋

美濃口武雄
青木正紀

一 ケインズと一橋大学

第一次大戦は、十九世紀的世界を一変させた、イギリスを中心とする世界経済は崩壊し、ポンドを基軸とする国際金本位制は断末魔の苦しみにあえいでいた。十九世紀末以来、米独の追いあげにあいながらも、イギリスは依然として世界帝国の地位を保ち続けていた。しかし、第一次大戦は、この状況に一撃を加え、欧州全土を疲弊と混乱の中におとしいれたのである。世界経済の中心は欧州をはなれ、アメリカに移ろうとしていた。覇権は遠のこうとしていたのである。

このような経済的混乱は、欧州の正統派経済学にとっても一つの危機であった。十九世紀後半の比較的安定した経済情勢の中にあって、正統派経済学は、理論的、学問的な課題に専心することができた。もちろん、現実的な問題がなかったわけではない。しかし、第一次大戦後の混乱に比らべるならば、その衝撃は微々たるものであった。欧州は混乱していた。それは世界経済の混乱でもあった。国内経済の再建、賠償問題、国際金融制度。問題は山積みになっていた。経済学者は、正統、異端を問わず、否応なく、これらの問題に手をそめざるをえなかったのである。J・M・ケインズもまた、このような学者の一人にほかならなかった。ケインズ経済学の中には、両大戦間期における欧州経済の現状が色濃く反映されて

いるのであり、それはまさに、時代の産物といえるものであった。欧州経済学全体が処方箋を書こうともがいていたのである。

ケインズの名が日本に届いたのは、このような混乱の渦中においてであった。その意味で、ケインズの名は、経済理論家としてよりも、むしろ、時事的な経済論者として日本に入ってきたといえるのである。その窓口となったのは、日本銀行や、石橋湛山の率いる東洋経済新報社などであった。高島佐一郎教授（名古屋高商）、大内兵衛教授（東京帝大）など、大学人としてケインズを論じた人も若干いたが、それも、時事的論者としてのケインズを論じるものであった。

しかし、時がたつとともに、ケインズの理論家としての側面が注目されるようになる。ケインズの論調自体が、時事的なものから、理論的なものへと移っていったからである。『平和の経済的帰結』から『貨幣改革論』へ、『改革論』から『貨幣論』『一般理論』へと、ケインズの著作は、徐々に、理論的傾向を強めていく。時事論者として入ってきたケインズの名は、理論家としてのそれに移っていくのである。

ケインズ経済学の理論的導入に主導的な役割をはたしたのが、当時の東京商大、現在の一橋大学である。[1] 当時、東京商大は一つの黄金期をむかえようとしていた。経済原論の福田徳三、経済哲学の左右田喜一郎、銀行論の佐野善作、文明史の三浦新七。これらの所謂第一世代によって基礎がかためられるとともに、英独留学組を中心とする第二世代が、ようやく、独自の進路を切り開きつつあった。世界経済の混乱と欧州経済学の動揺が、東京商大の若い学徒達に大きな刺激を与えたことは言うまでもない。ケインズ経済学はその前衛に位置するものにほかならなかった。

東京商大が何故ケインズ理論導入の先鋒となったのか。これには様々な理由があるであろうが、一つは、第一世代とくに福田徳三、高垣寅次郎両教教のはたした役割が重要である。福田徳三教授は、ケインズ理論をケンブリッジ学派の学風の中で評価、検討しようとしていた。一方、高垣教授は『貨幣論』『一般理論』の翻訳に中心的な役割をはたし、『貨幣論』には鬼頭仁三郎、『一般理論』には塩野谷九十九と、ともに、東京商大の出身者を抜擢していた。このような後見の下、東京商大のケイン

ズ理論研究は急速に進められていく。これを直接的に引きうけたのが、前述の鬼頭、塩野谷両氏を含む第二世代の学徒達である。この中には、東京商大に残った中山伊知郎、山口茂、高橋泰蔵、杉本栄一などの他に、地方高商に赴任した新庄博、一谷藤一郎、三上隆三といった人々が含まれていた。

ケインズ理論をいかに理解し、いかに乗り越えるか。この研鑽の過程で、東京商大の学問的伝統に一つの方向性が与えられていった。彼らはどのようにケインズと取り組んだのであろうか。本稿では、東京商大におけるケインズ研究の成果とその特徴を管見してみることにしよう。

二　鬼頭仁三郎と貨幣経済の理論

鬼頭仁三郎教授（一九〇〇―四七）の研究生活は、ケインズ経済学の咀嚼と超克に捧げられたと言っても過言ではない。一九三二年から三四年にかけての『貨幣論』の翻訳は、日本におけるケインズの学者としての名を高からしめるとともに、教授自身のケインズへの沈潜を決定的にした。一九三六年三月、『一般理論』の出版を待望していた教授は、ケインズ自身より『一般理論』を献呈されるという栄誉を得る。「私は今から、この本を十分に研究し、あなたの新しいアイディアを完全につかみたいと考えております。」[2]教授はケインズにこう書き送り、その全精力をあげて『一般理論』に取り組んだ。

その後発表された数多くの論文、著作が、教授の研鑽のなみなみならぬことを物語っている。特に、一九四二年に出版された『貨幣と利子の動態』は、我国、貨幣経済理論の白眉であり、そこに祕められた気迫は、今も、読むものに一種の知的興奮を与えずにはおかない。[3]

鬼頭教授は『一般理論』の特徴を次の三点に求める。[4]

一　古典派の完全雇用という仮定を排し、不完全雇用均衡という問題を提示、検討したこと、二　将来に対する予想の作用を重視し、それを理論の前提としたこと。三　マクロ的経済変数の間の関係およびその水準の決定という形で、理論を構築したこと。このような三つの特徴について、鬼頭教授は、それぞれの意義と限界を検討する。すなわち、政策目標としての完全雇用に対しては、雇用の質的側面である生産能率という問題が、予想の理論化ということに対しては、長期利子と短期利子の性格の差

ということを中心とする予想の作用領域という問題が、そして、マクロ均衡理論的な分析に対しては、過程分析、変動分析の重要性という問題が、それぞれ、指摘されている。これらの指摘は、その一つ一つが重要な論題であり、ケインズの理論を理解する上で、今日においても十分なる吟味を要するものにちがいない。教授の指摘は、ケインズ経済学の根底にまで迫るものと言いうるであろう。

しかし、鬼頭教授の研究はこれに尽くされるものではない、否、鬼頭教授がケインズから受けとり、育んだものは、このような個別的論点にあるのではない。それは、現実の経済をいかに把握するのかという一つの経済観にほかならないのである。それでは、その経済観とは一体、どのようなものなのであろうか。

鬼頭教授の『一般理論』解釈の中心線は、「貨幣経済の理論」という所にある。このことは、ケインズ自身が、鬼頭教授への書簡の中で、『一般理論』のことを「貨幣の純粋理論およびそれに関連する諸主題を取り扱う書物」と称していることに由来している。[5] 教授は、ハイエクに代表される貨幣的景気循環理論とケインズの理論を対比し、ケインズ理論の「貨幣経済論」的な性格を次のようにまとめている。いわく、『「一般的理論」は実物経済を原像とすることなく、それと無関係に貨幣経済に固有な機構を認めようとしたものであって、そこではあらゆる場合における貨幣の中立性が否定されている。[6]」ハイエクの理論は、実物経済を現実の経済の原像として規定し、その上で、貨幣数量の変化を攪乱要因として取り扱うものでしかない。これに対し、ケインズの理論は、現実経済を現実のまま貨幣経済としてとらえ、その上で、その本質に迫ろうとするものである。教授はこう考えた。それでは、貨幣経済の本質とは何か。鬼頭教授がケインズを超えるのは、まさに、この点においてである。この問題に真正面から立ち向かうことによって、鬼頭教授は、ケインズの理論をより先鋭化していった。その成果が、前にあげた『貨幣と利子の動態』にほかならないのである。

鬼頭教授が貨幣経済の本質として考えたものは、将来に対する不確実性ということである。将来について十分な情報を持ちえないという事実を認識し、これを経済理論の基盤とすること、そして、貨幣経済理論こそがその

ような理論であること。鬼頭教授がケインズから学んだものは、このような考え方であった。いわく、「ケインズの『一般的理論』は、将来に関する予想の不確かさの上に立つところの経済の性格を把えることを、その課題とする。[7]」

不確実性の重視という立場をとる時、従来の経済人仮説は、極端な理論といわざるをえない。教授もまたこの点から論を進めている。いわく、「いわゆる経済人なる自動機械的存在の想定は、経済主体の知性の働きを背後に押しやり、客体の動きを前面にもち出すことによって、経済体制の機械性を是認せしめようとするものである。数量説的見解或は実物経済的立場がこれと表裏の関係に立つものであることは、言うまでもない。そこで仮定されているところの合理的行為とは、実は、現実を強いてその理論の枠の中に押しこめようとするための歪曲に外ならないのであって、生ける経済はかくして死せる経済と化せざるを得ない。これに反して我々の理論の対象は、知性の支配する躍動せる経済であって、我々は貨幣経済をかかるものとして受けとろうとするのである。[8]」

将来に対する予想（不確実性）に依存せざるをえない経済主体は、機械的な極大化行動をとりえない。彼らの行動は、主体的な事実認識と意志決定にゆだねられなければならないのである。鬼頭教授の理論の中で、最もユニークな概念である「投機」と「裁定」という二つの行為形式が登場するのは、この段階においてである。教授の貨幣経済論は、この二つの行為形式を中軸として構成される。この二つの行為形式が一種の「対概念」となって、貨幣経済の動きを規定すると考えられているのである。[9] ここで「投機」というのは、予想にもとづいた将来と現在との間の不均衡を均衡化しようとする行為であり、他方、「裁定」とは、現在における不均衡を均衡化しようとする行為である。[10] このような二つの行為形式を考える時、貨幣経済の変動過程は、投機的変動と裁定的変動という二局面に分けて考えることができる。この内、投機的変動は累積的過程であると考えられる。その理由は、投機的変動の源が経済主体の予想にあり、その予想自体がきわめて累積的な傾向をもつと考えられるからである。これに対し、裁定的変動の根源は現実の不均衡であり、それは裁定が進むとともに消滅するものである。したがって、裁定的変動は機械的な一回かぎりのものであると

考えられるのである。このように考える時、「投機」を経済の不安定局面として、一方、「裁定」を経済の安定局面として整理することができるであろう。いずれにしても、この二つの局面はともに、不確実性というものに根ざしているのである。経済に内在する安定性と不安定性が、ともに、不確実性という一つの要因から抽出されているのである。この点は注目に値しよう。いわく、「不確かさの存在それ自体は、不安定性を生ぜしめるとともに、また安定性をもたらすのであって、この二つは別の要因にもとづくものではない。」(12)

鬼頭教授にとって、「投機」と「裁定」という二つの行為形式は、あくまでも、貨幣経済を分析するための概念であった。したがって、これらの行為は貨幣存在（その機能）を前提として始めて、可能になると考えられていた。ここで教授は、「投機」と価値貯蔵機能を、「裁定」と計算単位機能とを対応させる。こうして教授は、これらの行為と貨幣機能論とを架橋するのである。(13) もちろん、このような対応づけは排他的なものではない。それは上記二つの機能がそれ自体、補完的な関係にあることからみても明らかである。しかし、鬼頭教授のこのような対応づけの試みは、貨幣経済の変動過程を貨幣機能の次元にまで溯って捉えようとしたという点で、きわめて示唆に富むものと言わざるをえない。ケインズによって一方的に強調された価値貯蔵機能は、計算単位機能と組み合わされることによってバランスを取り戻している。貨幣保蔵の不安定的側面が、計算単位に基づく円滑な裁定という安定的側面と組み合わされているのである。ここに一つの経済像が形作られている。

このようにして鬼頭教授は、「投機」と「裁定」という二つの行為形式を中軸として、ケインズを超える貨幣経済の理論を創造したのである。従来の実物理論（静学的均衡理論）は、教授にとって、「裁定」の行為のみに立脚した不完全な理論であった。一方、ケインズの理論も、「投機」に過大なウェイトがかけられているという意味で万全ではなかった。(14) 鬼頭教授が目指したものは、経済の実物的側面を包摂しうるだけの幅をもった貨幣経済の理論にほかならなかった。それは貨幣経済の実情を直視するものであった。鬼頭教授は、その実情を「方向づけられない経済」と呼んだ。(15) それは、貨幣経済の本質を将来に対する不確実性に求めたことの一つの帰結でも

あった。教授が求めたのは、この「方向づけられない経済」を直視する理論であった。それはどのようなものか。その理論の一部は上にのべた通りである。教授の研究は進んでいた。しかし、教授はこの課題を十分に展開することができなかった。一九四七年九月二十二日、東大病院において、鬼頭教授は、急逝したのである。[16]

三　中山伊知郎と資本理論

「この不安定性の中にあってしかもこの不安定性を克服しようとするある力を認め、この力の作用と限界を究明するところに重点をおいたことこそ、まさにわれわれが教授から学ぶところでなければならない。すでにかかる秩序の存在を考え地盤としての不安定性とその上に働く安定性との交渉を問題とすることがもしも教授の本来の意図であるとすれば、不安定性を強調するために費された実物分析否定の論述は、初めからそれだけ制限されたものでなければならぬのではないか。これがわれわれのまず提出すべき問題である。」[17] 鬼頭教授の「方向づけられない経済」という考えをこのように批評し、実物分析の重要性を暗に擁護したのは、中山伊知郎教授（一八九八―一九八〇）である。中山教授は、一九二七年から三年あまり、ドイツに留学し、ボン大学でシュンペーターに師事する。シュンペーターとのこの邂逅が中山教授の研究に重大な影響を与えることになる。中山教授が著された膨大な研究業績のほとんどすべてが、シュンペーターの理論を基礎にして書かれているといっても過言ではないのである。中山教授とケインズ経済学の関係の上にも、シュンペーターの影が大きく横たわっているのである。

シュンペーターの経済学は、周知のように、静態的過程と動態的過程の二元論からなりたっている。[18] ここで静態的過程というのは、経済与件、たとえば、人口や資本、生産技術などの変化に対して、経済体系が受動的に適応していく過程をさしている。すなわち、この過程は、経済体系が外生的な攪乱を吸収し、体系の均衡を維持していく過程なのである。したがって、経済体系の安定性は一に、この過程にかかっているということができる。ワルラスを頂点とする均衡的静学理論が取り扱うのは、この局面にほかならない。この局面を詳細に分析することによって、伝統的な一般均衡理論は経済学に科学として

の地位をもたらしたのである。

他方、動態的過程は、経済体系に内在する不安定的局面である。しかしそれは、単なる不安定ではない。それは、経済を発展させる積極的な不安定なのである。動態的過程は、経済体系の内部に存在する創造的な力が、従来の均衡を打ちやぶり、経済を新しい均衡へとおしあげる過程なのである。この創造的活動を荷なう主体こそ、企業者にほかならない。企業者は、銀行組織が信用創造を通じて提供する資金を武器として、新結合を遂行する。これが経済を発展させる源動力となる。新結合がくり返えされることによって、経済は断続的に発展する。シュンペーターが『経済発展の理論』の中で提示し、経済学に新たな展望を与えた考えの概要は、このようなものであった。中山教授がドイツで体得し、日本に持ち帰ったものは、このようなシュンペーターの理論であった。

中山教授の基点が、今のべたようなシュンペーターの理論であるかぎり、教授の鬼頭教授に対する批評は、うなずけるものである。なぜなら、中山教授の経済学は、シュンペーターのそれと同様に、「発展する経済」という考えを基調とするものであり、決して、「方向づけられない経済」ではないからである。経済体系は、その中に不安定的な要因を含みながらも、否、ある種の不安定要因を含むが故に、発展すると考えられているのである。この発展を荷なう主体が企業者であり、その発展を最も顕現化する現象が資本形成なのである。中山教授が鬼頭教授に異議を唱える時、その背後には、このような経済観の違いがあるのである。

鬼頭教授の理論はケインズの理論を先鋭化したものである。我々は前節においてこのように述べた。もしそうであるなら、上にあげた中山教授の鬼頭評は、中山教授のケインズ評をも暗示しているであろう。(19) 中山教授にとって、ケインズ経済学とはどのようなものであったのか。我々が次に問うべきはこの事である。

この問いに答えるためには、中山教授がその当時、どのような研究に没頭していたかを知る必要がある。当時、中山教授の研究課題は、シュンペーター体系の克服ということであった。シュンペーターの理論は、これも周知のように、次のような二つの欠陥を持つと考えられている。一つは、均衡的静学理論と発展の理論との間がうまく架橋されておらず、事実上の二元論におわっていると

いうことであり、もう一つは、質的な分析に終始していて、量的な把握が必ずしも十分でないということである。中山教授がその当時、研究していたのは、このようなシュンペーター体系の欠陥をいかに改善するかということであった。中山教授はケインズの『一般理論』をこのような研究の中で受けとめるのである。

中山教授はケインズ理論の特徴を次の二点にまとめている。[20] 一　総体的概念による経済過程の全体的把握。二　貨幣的側面の強調による分析の現実化。中山教授は以上二つをケインズ理論の特徴としているが、実は、この二つはともに、貨幣機能の重視という一点に集約することができる。なぜなら、総体的概念の量的把握というものを可能にするのは、貨幣の（計算）機能にほかならず、貨幣による分析の現実化もまた、貨幣の諸機能に裏打ちされていなければならないからである。中山教授はケインズの理論を徹底的に貨幣理論化して考えるのである。いわく、「ケインズ自身は貨幣というものが全体の経済の基礎をなしているということを徹底的に突きつめようとしているのであって、そういう点からいうと、……流動性選好をめぐる貨幣的要因に関する理論の方が、彼の理論の中心でなければならない。ケインズの理論は実際にそうなっている。その意味で、ケインズ経済学の精髄というか、一番の基本は資本主義経済であるといわなければならない。なるほど資本主義経済はリアール・インカムから成り立っているが、実はそれは非常に「架空」な貨幣の魔術の上にできあがっている。そういう資本主義経済は架空の建造物であるという点をついているところに、ケインズ経済学の一番大きな点がある。[21]」

このように中山教授は、ケインズ理論を徹底した貨幣理論と理解する。ここから教授は、ケインズ理論の行き過ぎを指摘するのであるが、一方、教授がケインズ理論から受けとった最も大きな影響も、この貨幣理論としての側面にほかならなかった。中山教授は、シュンペーターの二元論をケインズの貨幣の理論を結び目として、統合しようとしたのである。このことを教授自身、次のように述懐している。「両者の関連はたしかにあります。そして私にとってその関連の手がかりとなったものは、ほかならぬ貨幣の理論でありました。……貨幣現象を中心とした分析という点では、両者は共通の問題をもち、共通の意識をもっていました。しかし不幸にしてシュン

ペーターの場合には、その共通の問題を取り扱うための量的分析の手段を欠いていました。そのことが循環の理論と発展の理論とを、いつまでも二元的なような形のまま対立させた大きな理由であり、二つの領域の交渉の問題に有効に入っていけなかった理由ではないかと思います。……それをいっきょに解決して、あるいは少なくとも解決の道を開いて、新しい天地にわれわれを導いていったのはケインズであった……。」(22)

中山教授はケインズ理論を貨幣理論としてとらえ、その二つの特徴、すなわち、総体的把握と貨幣側面の重視ということを梃子にして、シュンペーター体系の二元論を統合しようとした。このような試みの中心に位置すると考えられるのが、「貨幣資本」という概念である。(23) 貨幣資本の動きこそが、資本主義経済の発展を司るものであると考えるのである。中山教授によれば、静態的過程は、経常消費財が生産される過程であり、本来的に均衡循環的なものである。これに対して、動態的過程は、資本財が生産される過程であって、きわめて均衡破壊的なものである。経済発展が後者の動態的過程に発することはいうまでもないが、経済が崩壊せず、適度な発展過程をたどるためには、上記の二つの過程がうまく作用しあい、安定的な関係が保たれなければならない。すなわち、この二つの過程の間に働く力がうまく中和されなければならないのである。中山教授は、この過程間に介在する力を、総体概念としての貯蓄と投資に求める。この二つが均衡することによって、静態的過程と動態的過程の間に安定が保たれると考えるのである。ここに言う総体概念としての貯蓄と投資はともに、貨幣によって表示されるものであり、その実体は、貨幣資本の供給と需要なのである。したがって、二つの過程を結びつけ、経済の安定性を司るものは、貨幣資本の動きにほかならないということになる。このようにして中山教授は、シュンペーター体系を超えようとしたのである。中山教授の理論は発展する経済を取り扱うものであった。それを教授の言葉でいうならば、「資本の理論」と言うことになる。「貨幣資本」はそのような理論の中核をなすものと考えられるのである。

このような理論を完成させることによって、中山教授は経済学に新しい光を加ええたであろう。しかし、この試みは、資本と貨幣という経済学上の二大難問を取り扱

うことを要求していた。中山教授の試みは、残念ながら、未完におわっていると言わざるをえない。課題は、後継者達に残されたのである。

四　山口茂と流通経済の理論

中山伊知郎教授の研究がシュンペーターに依拠した純粋理論的なものであったのに対し、山口茂教授（一八九三―一九七五）の研究は、はじめから、金融理論、銀行理論を中心とするものであった。中山教授がシュンペーター体系の二元論を、貨幣理論の彫啄とその埋めこみによって克服しようとしたことは、既にのべた通りであるが、この二元論克服という問題自体、ある意味では、一般均衡理論の静態的実物的性格に端を発するものであり、中山教授の研究の実物論的な性向をも暗に示しているのである。中山教授のケインズ理解は徹底的に貨幣理論的であった。それ故にこそ、教授は、実物論的な自らの理論体系の中に、ケインズを包摂するという問題に苦しまざるをえなかったのである。これに対し、山口教授の研究は、はじめから、貨幣理論をその守備範囲とするものであった。その意味で、山口教授は、ケインズと直接対峙する位置に座していたのである。本節では、山口教授のケインズ理解をみてみることにしよう。

まず、山口教授の研究についてまとめておくことにしよう。山口教授の金融理論は、英仏の古典派経済学をその土台とし、それらを金融理論の観点から整理するという形で形成されている。[24] ここにいう英仏の古典派経済学とは、言うまでもなく、アダム・スミスの『国富論』やケネーの『経済表』を源とする正統派経済学の流れであるが、教授が特に依拠しているのは、その中でセイの理論とトゥークの理論である。「セイ法則」にその名をとどめるJ・B・セイの理論は、ケネー以来のフランス古典派経済学を集大成したものであり、その特徴は市場機構を「自然的秩序」とみて、その自律的性格をさぐろうとするところにあった。一方、トゥークの理論は、後日「銀行主義」という名称でまとめられた金融経済理論であり、これは「通貨主義」とともに、イギリス金融理論の一翼をになうものであった。すなわち、山口教授の金融理論は、「市場外郭の強いフランスの古典経済学に理論のわくを求め、一九世紀のイギリス金融事情と金融理論ことに銀行主義をその内容としたもの」[25]だったのであ

る。このようにして形成された理論を、山口教授は「流通経済の理論」と呼んでいる。

教授の理論、その「流通経済の理論」の全貌をここに詳述する余裕はない。ただ、大まかな特徴として、次の三点はあげておくべきであろう。

（一）「モノ」と「カネ」との間の照応関係を重視したこと。

（二）経済を循環、流通過程としてみたこと。

（三）市場機構の自律的性格を前提にし、特にその長期均衡状態に分析の力点を置いたこと。

「モノ」と「カネ」の照応関係、これは山口金融理論のAでありZである。[26] 経済問題の根本が「モノ」の再生産にあることは言うまでもないが、この「モノ」の再生産を現実に支え補助しているのは、「カネ」の流通である。したがって、「モノ」の経済と「カネ」の経済がうまく照応し、均衡して、はじめて、経済の再生産が達成されるのであり、流通経済の均衡が達成されるのである。山口教授によれば、流通経済の均衡過程には二つの局面がある。一つは、市場の需給関係を反映して動く市場論的な局面であり、もう一つは、生産費の変化を反映して動く生産構造的な局面である。[27] 流通経済が均衡化するためには、このような二つの局面の動きが、「モノ」の経済においても、「カネ」の経済においても均衡化しなければならない。そして、何よりも重要なことは、均衡化した二つの経済がうまく照応しているということである。この照応関係がみたされることによって、流通経済はようやく安定するのである。もちろん、「モノ」と「カネ」の照応関係が常になりたつというわけではない。むしろ、うまくいかないという方が常態なのである。山口教授が答えなければならなかった問題の一つがここにあるのである。

「モノ」と「カネ」の照応という考え方が、山口金融理論の構造を示すものとするならば、経済循環、流通過程の重視は、その機能を示すものということができる。既にのべた「モノ」と「カネ」の照応関係は、静的なものとしてではなく、動的なもの、流れるものとして理解されているのである。経済循環を考えるにあたって、山口教授は、全循環を産業的流通と金融的流通という二つに分ける。[28] 前者は、「モノ」と「カネ」が売買行為を介して照応的に動くような流通局面であり、後者は、「カネ」

が貸借行為を介して、生成、消滅するような流通局面である。これら二つを、「モノ」と「カネ」の照応という観点から見る時、問題になるのは、言うまでもなく後者である。金融的流通が産業的流通を攪乱しないようにするにはどうしたらよいか。すなわち、「カネ」の貸借が「モノ」と「カネ」の照応関係を攪乱しないようにするにはどうしたらよいのか。山口教授の直面した問題を機能的にみるならば、このようにまとめることができるのである。

この問題に対する教授の答えは、「市民社会的信用貨幣」という考えであった。[29] これは、私的信用通貨である商業手形に端を発し、それを割引くことによって銀行券へ、さらにそれを割引くことによって一般的信用通貨たる中央銀行券に到らしめるという通貨供給方法で生ずる貨幣に対し、山口教授が付した名称である。このような通貨供給方法がとられるかぎり、「モノ」と「カネ」の照応関係は自動的に達成されると考えられる。この考え方は、所謂「生産者通貨供給理論」「典型的通貨供給理論」に近いものであり、ここに、山口教授が銀行主義的な立場をとる一つの根拠がうかがえるのである。

このように、山口教授の金融理論研究は、一途に、市場機構を中心とする流通経済の自律性とその運動原理を追いもとめている。すなわち、教授は、「流通経済に自律性ありと考え、かつ自然的秩序に頼ろう」[30] としたのである。これは、教授がセイの経済学を土台としたことの一つの帰結でもあろう。しかし、現実の経済との関連を考える時、流通経済に自律性ありという考えは、所詮、長期的な傾向法則としてのみ主張されうるにすぎないのである。山口教授の理論に、長期均衡理論的な匂いを感じるのも、故なきことではない。この点は、山口教授の研究の、一つの特徴として注意しておくべきであろう。そして、このことが、山口教授のケインズ評にも影をおとしているのである。

山口教授はケインズ経済学を、経済学における革命とは考えない。ケインズの理論は、「イギリス正統派」の伝統に属するものであって、それに対する革命などではない。より正確には、ケインズの理論は「イギリス正統派」の中の「銀行主義」の系列に属するものである。これが、山口教授のケインズ評である。いわく「ケインズの如きは銀行主義を発展せしめたものを比較的多く含む

ものであって決して正統派経済学に対する革命ではない。[31]」ケインズ経済学に対するこのような評価は、ケインズ経済学を革命視する大方の理解とは異なっている。山口教授のこのような評価は一体どうして生まれて来たのか。この点を明らかにするためには、山口教授が言う「イギリス正統派」というものの内身について知っておかなければならない。

山口教授が「イギリス正統派」と言う時、それは、「フランス正統派」というものと対照的に用いられている。[32]山口教授によれば、この両者の間には、その学問のスタイルに質的な相違があると考えられる。すなわち、フランス正統派が、理論的、一元的、普遍妥当的な原理論を目ざすのに対し、イギリス正統派は、経験的、個別的であり、時論的な政策学としての色彩が強いと考えるのである。そして、イギリス正統派の中には、市場論的、長期理論的な色彩の濃い通貨主義と、経営論的、短期理論的な色彩の濃い銀行主義とが混在しており、この一見矛盾する二つの流れをあわせもったまま時論的な研究がなされてきたというのである。山口教授が、ケインズをイギリス正統派に属するものであると言う時、その背後には、このような学史的な見解がかくされているのである。この見解を考えあわせるならば、教授の言わんとする所は、次のようにまとめられるであろう。

一　ケインズの理論は、イギリス正統派流の時論的、政策論的なものであって、フランス正統派に見られるような原理論ではない。

二　ケインズの理論は、銀行主義的な短期的、個別経営論的なものである。ケインズ政策の要点は、銀行政策を梃子として「カネ」の経済から「モノ」の経済を刺激しようとするものである。

教授はこのように考えたのである。[33]

原理論的なもの、市場論的なものを求め、流通経済の自律性を信じた山口教授にとって、ケインズの理論はあまりに現実的、個別的であった。このような現実論は、長期的な理論体系の中に包摂しうる。山口教授が次のように論じる時、教授が考えていたのは、このようなことではないだろうか。いわく、「ケインズの一般理論は現実接近の理論なるがゆえに一般理論であると主張するのである。だから彼はセイの市場法則の否定から出発しているけれども、現実接近の平面において否定しているだ

けであって、抽象度の高い平面の問題としては否定するはずがないと考えなければならない。[34]」

山口教授は、流通経済に自律性を見ていた。それは単に、経済的領域においてのみ妥当する考えではなく、深く西洋の文化的伝統――キリスト教と自由主義――に根ざしたものであると考えていた。[35] それは山口教授の経済観と言えるであろう。教授がケインズを論じる時、そこには教授の経済像が逆像として写しだされているのである。

五　高橋泰蔵と貨幣経済成立の論理

中山教授の「資本の理論」、山口教授の「流通経済の理論」から影響を受けながらも、ケインズ理論の解釈、彫琢に独自の世界を切り開いたのは、高橋泰蔵教授（一九〇五―　）である。

高橋教授のケインズ解釈は、ケインズの理論を貨幣数量説の批判ととらえる所から始まる。貨幣数量説は、それまでの貨幣理論の中核をなすものであるから、ケインズを数量説批判論者と見なすことは、即、彼をして貨幣理論の改革者とみなすことを意味している。しかし、高橋教授がこのように言う時、教授が言おうとしているのは、単に貨幣理論の改革者ということだけではない。そこにはもっと大きな意味がひめられているのである。

高橋教授によれば、経済学は大きく二つの部分に分かれてきている。一方には交換価値的な関係を中心とする財貨世界の経済学があり、他方には、財貨との間に明確な関係をもたない貨幣世界の経済学がある。このような二つの経済学は、実物的理論経済学および貨幣数量説として、独自の理論展開をなしてきている。このような分裂が、学問の専門化として、経済学の発展に貢献してきたことは否定しえない。しかし、貨幣経済の動態的な運行について総合的な分析が要請される時、このような経済学の分裂は、経済学を無力化してしまうものと言わざるをえない。第一次大戦後の経済は、まさにこの貨幣経済の動態が問題となるような状況にあった。ケインズの理論はこのような要請に答えようとするものにほかならない。高橋教授はこのように考えるのである。教授がケインズをして数量説の批判者と言う時、そこに意味されているのは、単なる貨幣理論の改革者ということではなく、実物的理論をも含めた経済学全般に対する改革者と

いうことなのである。このような認識を下にして、高橋教授はケインズを評価しようとした。その成果は、一九四一年、『貨幣的経済理論の新展開』と題されて発表される。[36]

この書物は、「貨幣的経済理論」という新しい言葉を経済学の中にもちこむとともに、ケインズを含む一連の研究について、統一的な解釈を提供するものであった。この書物において高橋教授は、三人の経済学者をとりあげる。すなわち、ヴィクセル、ハイエク、そしてケインズである。「貨幣的経済理論」――それは、分裂した実物理論と貨幣理論を再び統合しようとするものであるが――は、ヴィクセルを嚆矢とする。ハイエクとケインズは、ヴィクセルの理論を継承し、それを発展させたものである。ただし、その方向性は異なっている。ハイエクは、ヴィクセルの長期的側面を強くうけつぎ、それを「生産構造」の理論という形で精緻化した。これに対しケインズは、ヴィクセルの短期的側面を受けつぎ、それを貨幣経済における動因論という形で展開した。[37] 高橋教授はこのように整理する。ここに動因論というのは、経済主体の行動が貨幣価値によって誘因されるというほどの意味である。

こうしてケインズ理論は、「貨幣的経済理論」の一つの典型として位置づけられるのであるが、高橋教授の考察はさらに深く押し進められる。教授が次に問題にしたのは、「貨幣的経済理論」自体がもつべき経済世界像という問題であった。これを、教授自身の言葉で表現するならば、「経済世界の成立の論理と把握の手段としての貨幣概念の問題」[38]ということになる。教授がこのような問題を提出した背後には、教授の経済学に対する一つの考え方が作用している。それは、経済学には経済世界観が必要であるということ、そして、特定の理論には特定の経済世界観が付随しているということ、これである。このような考え方から見る時、実物理論と貨幣理論の分裂という問題自体が、一つの経済世界観のなせる業としてとらえられるのであり、そこに、新理論の経済世界観を問うという課題の起源があるのである。経済学の分裂について、教授は次のように考える。「所謂理論経済学の性格は、……「経済社会」の理論であった……。かかる理論の対象としての経済社会は、その担当者として個人を考えながら、その現れとしては財貨の交換関係とし

て観念せられたものであって、言い換えれば交換価値の世界として考えられたものである。……経済世界が交換価値的社会として既に成立したところから出発することは財貨の交換関係を成立せしめる根拠を財貨自身に存在することを予想せしめ、このような経済学の性格として、一面経済社会を平面的なる関係の世界として構成する結果に到ったと同時に、他面かかる関係としての経済世界の成立にとって貨幣を無縁なものとして見る所謂貨幣ヴェール観を生ぜしめ、そこから貨幣理論を経済理論から遊離せしめたと考えられる。」[39] すなわち、理論経済学の交換価値的経済観が分裂の根本原因と考えられるのである。分裂の原因が経済世界観に根ざしている以上、この分裂を統合するためには、新しい世界観が用意されなければならない。「貨幣的経済理論」自身がもつべき世界観が問われているのである。

この問題にとりくむにあたって、高橋教授は学内に有力な援軍を頼むことができた。それは、左右田喜一郎、杉村広蔵と続く東京商大の経済哲学の流れである。

左右田博士、杉村博士の経済哲学は、一面、貨幣の哲学でもあった。そこで論じられたのは、文化価値の中の経済的側面、すなわち、経済的文化価値がいかにして達成されるのか、また、それがいかにして認識されるのかという問題であった。この問題に対して両博士は、「貨幣概念」の重要性を唱えたのである。「貨幣概念」というものが社会の成員の中に確立されることによって、はじめて、貨幣経済という社会が成立し、機能する。両博士はこのように考える。社会の成員は色々な文化価値をもっているが、その一つの極限として何らかの客観的な価値を形成しないかぎり、客観性を具有した「評価社会」は成立しない。この極限としての価値を「媒介価値」と名付けるならば、この「媒介価値」の成立が、「評価社会」成立の論理的前提となるのである。貨幣経済を考える時、この「媒介価値」を体現するものは貨幣にほかならない。こうして、文化価値の極限概念として「貨幣概念」が抽出され、それが貨幣経済成立にとって論理的前提であると考えられたのである。[40]

高橋教授は、このような東京商大の経済哲学を援用して、「貨幣的経済理論」に哲学的なメスを入れ、それが持つべき経済世界観を明らかにしようとした。このことは特筆に値するであろう。高橋教授の「貨幣的経済理

論」は、単に、実物理論と貨幣理論を技術的に接合するというようなものではない。そこには、実物理論と貨幣理論がともに分析の対象とすべき現実の経済、すなわち、貨幣経済それ自体を成立させるための哲学（経済世界観）が構想されているのである。

「貨幣的経済理論」に一つの世界観が用意された時、その一つの典型と考えられたケインズ理論にも、新たな光があてられることになった。ケインズ理論を前述の貨幣哲学の次元から照射してみるのである。ケインズ理論は、東京商大の貨幣哲学を実践するものである。すなわち、前述の貨幣哲学が、貨幣経済の論理的な成立前提を問うものであるのに対し、ケインズ理論は、それを具体化し、貨幣経済内部に現存する法則を抽出しようとするものである。高橋教授はこのように考えた。このことの例示として、高橋教授は、ケインズの「貨幣利子率」の議論をあげている。(41)

周知のように、ケインズは『一般理論』第十七章において、貨幣利子率を自己利子率という概念を用いて説明している。すべての資産は、自己利子率をもつ。この自己利子率の中で最も下落しにくいものが、貨幣利子率となる。貨幣利子率は、資産収益率の代表として、実物投資に影響を与える。投資の大小は貨幣利子率の水準いかんということになる。このように続くケインズの貨幣利子理論の出出し、すなわち、自己利子率から貨幣利子率が抽出されるプロセスを、高橋教授は、一つの極限操作であるととらえるのである。そこに東京商大の貨幣哲学が主張した「媒介価値」の一例が見いだされうるというのである、いわく、「すべての財貨を資本財とみることによって、経済実践者の行動にとって、より具体的な指標となるものを「貨幣利子率」に認めることによって、すべての、その機能を異にする財貨を媒介する論理を、そこに見いだしうると考える。それは、いわば天上界におけるメタフィジックと考えられる「貨幣」を、同じ思考方法にもとづきながら、これを地上に引きおろす一つの段階にほかならぬといいうるであろう。(42)」

高橋教授が貨幣経済を一つの世界観をもって構想しようとする時、そこには、もはや、経済世界を他の領域とは隔絶された独立のものと見る意識は薄らいでいる。高橋教授は、経済現象をあくまでも文化現象という文脈の中で理解しようとする。(43) 教授にとって、貨幣経済もまた、

一つの文化、特殊歴史的な相にすぎないのである。経済は文化の中でうまれ、それとともに発展する。社会科学は、その発展する姿を原理的に把握するものでなければならない。論理的哲学的な視角と歴史的文化的な視界。高橋教授の経済学は、この二つの視界をもって構成されているのである。

六　ケインズの影響と社会科学の綜合

大戦間期、世界経済は大きな混乱の中にあった。これを反映して、欧州の経済学もまた、混乱と改革の渦中にあった。ケインズの理論は、その前衛に位置するものであった。欧州経済学の動揺、ケインズ経済学の進展が、東京商大の若手研究者達に大きな刺激を与えたことは言うまでもない。そのいくつかの例を我々は見てきたのである。

それでは、東京商大（一橋大学）におけるケインズ解釈の特徴はどこにあるのか。この問いに答えることは難しい。すでに見てきたように、それぞれの研究者が、独自の世界を築いているからである。しかし、個々の理論を越えて、大所高所からこれらを鳥瞰する時、そこには、一つの映像が現われてくる。

東京商大におけるケインズ解釈の一つの特徴は、それをすぐれた貨幣経済の理論ととらえる所にある。より具体的には、ケインズの流動性選好理論を重視し、その全体像を貨幣的循環の理論として考えることである。このような解釈は、第二次大戦後に流布したアメリカ・ケインジアンの実物論的解釈と対立するものであり、むしろ、イギリス・ケインジアンの立場に近い考え方であると言えるであろう。

第一の特徴が理論的レベルでの特徴とするならば、東京商大のケインズ解釈には、もう一つのレベルがある。それは、ケインズの理論を狭い範囲の中で拘泥するのではなく、広く社会科学全体、ひいては哲学、文明史といった広い視野の中で理解していこうとしたことである。これを学際的レベルということもできるであろう。そこから生まれてくるものは、経済世界に対する一つの観念であり、また、一つの論理的、歴史的世界像にほかならない。理論的レベルでの特徴もさることながら、このような姿勢こそが、東京商大の学問に一つの方向性を与えるものとなった。この意味で、ケインズ理論の伝播は、

東京商大の学問に一つの伝統を育む上で、大きな事件であったのである。

(1) 日本におけるケインズ経済学の理論的導入を語る資料としては、『東洋経済　近代経済学シリーズ』No. 42—No. 51に連載された対談「わが国ケインズ経済学事始」が貴重である。また、ケインズ導入期の文献については、三上隆三「日本におけるケインズ経済学の導入」伊東光晴編『ケインズ経済学』東洋経済、一九六七年、が便利である。

(2) 鬼頭仁三郎著『ケインズ研究』東洋経済、一九四八年。往復書簡、一四頁。

(3) 鬼頭仁三郎著『貨幣と利子の動態』岩波書店、一九四二年。

(4) 前掲『ケインズ研究』八四—一一七頁。

(5) 同書、往復書簡、一三頁。

(6) 前掲『貨幣と利子の動態』四四〇頁。

(7) 同書、四四六頁。

(8) 同書、四七〇—一頁。

(9) 同書、四六四頁。

(10) 同書、四〇三頁。

(11) 同書、四八三頁。

(12) 同書、四八〇頁。

(13) 同書、四六三頁。

(14) 同書、四六二—五頁。四八三頁。

(15) 同書、四九〇頁。

(16) 鬼頭仁三郎教授の研究については、次の文献を参照されたい。小泉明「鬼頭教授のケインズ研究」『一橋論叢』一九四九年。

(17) 中山伊知郎「書評　鬼頭仁三郎氏著『貨幣と利子の動態』」『一橋論叢』一九四三年。『中山伊知郎全集』講談社、一九七二—八〇年。第五集に収録されている。四三九頁。

(18) Schumpeter, J. A. Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung, München, 1926.『経済発展の理論』机上版、岩波書店、一九八〇年。中山教授はこれに解説を付されている。

(19) 中山伊知郎著『発展過程の均衡分析』岩波書店、一九三九年。『全集』第五集、九六頁。

(20) 中山伊知郎「ケインズ理論への覚書」『純粋経済学』増補版、岩波書店、一九五四年。『全集』第六集、二二三頁。

(21) 「座談会　貨幣的経済理論の再検討」『季刊理論経済学』一九五三年、五四頁。

(22) 中山伊知郎「近代経済学について」『季刊理論経済学』一九六九年。『全集』第六集、三〇四—六頁。

(23) 中山伊知郎著『経済学一般理論』日本評論社、一九三九—四〇年。『全集』第七集、二九四—五頁。『資本の理論』青也書店、一九四八年。『全集』第四集、六三—六頁。

(24) 山口茂著『金融総論』春秋社、一九五〇年、序文。および『経済循環と金融市場』東洋経済、一九三六年、まえ

がき。

(25) 前掲『経済循環と金融市場』まえがき、Ⅳ—Ⅴ頁。

(26) 山口茂著『流通経済の貨幣的機構』厳松堂、一九三九年、第四篇。および『金融総論』第二篇、第二章。

(27) 前掲『金融総論』第一篇、第四—六章。

(28) 正確には、産業的流通、金融的流通、財政的流通の三つに分けられる。金融的流通は、再に、生産物流通金融と新投資金融とに分けられる。同書 第一篇、第二章。

(29) 前掲『金融総論』第二篇、『経済循環と金融市場』後編、第九、十章。「市民社会的信用通貨」と相対するものとして、教授は、「こまぎれ国債的信用通貨」という概念を考えている。この場合には、照応関係が崩れる。

(30) 前掲『経済循環と金融市場』まえがき、Ⅴ頁。

(31) 山口茂「市場論的と経営論的」『一橋論叢』一九四〇年、一八九頁。

(32) 前掲『経済循環と金融市場』前編、第一章。

(33) 前掲『金融総論』一五三頁。

(34) 前掲『経済循環と金融市場』一四頁。

(35) 同書、前編、第二章。

(36) 高橋泰蔵著『貨幣的経済理論の新展開』甲文堂書店、一九四一年。

(37) 同書、二二二—六頁。

(38) 同書、二二六頁。

(39) 同書、六頁。

(40) 高橋泰蔵「経済の巨視的理論と貨幣の論理」『高垣寅次郎先生環暦記念論文集 貨幣理論と貨幣制度』同文館、一九五二年。

(41) 高橋泰蔵「極限極念としての貨幣利子率」『一橋論叢』一九五八年。

(42) 高橋泰蔵「貨幣経済における貨幣の論理と形態的意味」小泉明、長沢惟恭共編『金融論の基本問題』東洋経済、一九六九年、三九一—二頁。

(43) 高橋泰蔵著『経済学襍記』東洋経済 一九八一年、に収録されている諸論文を参照されたい。

（一橋大学教授）
（国学院大学専任講師）